



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	474	11.6	24	△46.2	25	△43.4	26	△37.9
2023年3月期第2四半期	424	12.6	46	—	44	—	43	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 31百万円(△27.6%) 2023年3月期第2四半期 43百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	11.16	10.92
2023年3月期第2四半期	18.17	17.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,620	683	42.2
2023年3月期	1,350	639	47.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 683百万円 2023年3月期 634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,107	17.1	287	59.2	280	58.8	202	10.4	84.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	2,422,913株	2023年3月期	2,394,715株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	814株	2023年3月期	769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	2,407,066株	2023年3月期2Q	2,384,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の法的位置付けが5類感染症へ移行したことで社会経済活動が一段と正常化へ向かい、景気は引き続き持ち直しの動きを見せている一方、資源高・円安が相まって物価高が進行しており、先行きは不透明な状況となっております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思料しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡張の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡張に注力しております。

この主力製品につきましては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社NTTデータなどの有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

また、2022年10月には、主力製品である「Bplats® Platform Edition」のメジャーバージョンアップ版として「Bplats® Platform Edition v3」の提供開始を発表いたしました。「Bplats® Platform Edition v3」では、国内随一のサブスクリプション・インフラとして、昨今急速に変化・変容する社会の基盤となる責務に応えるべく、以下の機能群の開発に重点を置いております。

1. “つながる” 仕組みである「Bplats® Connect」

スマートビルやスマートシティも視野に入れた、事業者間の共創モデルにおいては、「企業間でのサブスクリプション商材の取引」にさらなる期待が高まっており、「Bplats® Connect」に関する機能群を大幅に強化いたします。

2. わが国における各種法令への対応

2022年6月施行の特定商取引法の改正への適合など、利便性を損なうことなく、安心感をもってご利用いただけるよう、各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応してまいります。

3. 「Bplats®」が収容・運用されるクラウド環境の高度化・効率化

「Bplats®」の導入がすすみ、社会におけるサブスクリプション・インフラとしての側面が強まり、「Bplats®」が収容される環境の安定や監視の高度化、バージョンアップや運用に係る時間と労力の圧縮といった課題を解決すべく、集中管理ツールである「Bplats® Hub」を開発し、コンテナベースの運用管理や各種自動化を基軸に、「Bplats®」を効率的にマネージすることを可能としました。

また、2023年4月より、「改正電子帳簿保存法」及び「適格請求書保存方式（インボイス制度）」に適合した新機能を「Bplats® Platform Edition」の標準機能として提供開始しております。

2023年10月には、「Bplats® Platform Edition v3」は、公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）が認証する「電子取引ソフト法的要件」を取得いたしました。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

直販営業に関しましては、各種セミナー・講演、メルマガ配信、各種媒体へのプレゼンスなど、マーケティング活動の強化を進め、リード獲得、商談化へとつなげてまいりました。2022年11月には、株式会社ラックに、セキュリティ/システム開発事業で培った経験を活かして推進する、街全体を見守る総合的なセキュリティ・サービス「town/SmartX事業構想」の実現に向けて、「Bplats®」が採用されました。販売パートナー経由の販売に関しましては、継続的な販売契約に基づく販売パートナー（2023年9月末現在14社）と連携し再販等の営業強化を進めております。

さらに、2023年2月にSB C&S株式会社との間で業務提携に関する合弁契約を締結し、同社と合弁会社であるITplace株式会社を組成いたしました。IT商材のディストリビューターであるSB C&S社とサブスクリプションのプラットフォームを持つ当社が連携することで、サブスクリプション商材と販売するためのプラットフォームを一体でサービス提供することが可能になります。また、新しいプラットフォームサービスの提供に加え、導入・運用に必要なサポートサービスを提供いたします。

なお、当社が出願中の特許のうち2件が特許査定取得となり、2023年1月に登録されました。今後も知的財産面での強化を通じ、主力製品「Bplats® Platform Edition」での活用を含め、魅力的な製品の拡充と事業の成長を図ってまいります。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注件数は64件（前年同期比152.3%）、当第2四半期連結会計期間末における契約社数（無償版契約社数を含む）は206社（前年同期末比+26社）と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、開発を伴うスポット収入が伸長し、売上高に占めるストック収入の割合は、63.2%（前年同期66.2%比△2.9pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、63.4%（前年同期41.3%比+22.1pt）、となりました。

市場の拡大に向けた新たな取り組みとしては、2020年10月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」の提供を開始しました。「サブかん®」は、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる製品となります。当社は「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めております。なお、2022年7月には、この「サブかん®」について、これまでのオンライン販売サイトからの直接提供に加え、当初のパートナーとしてSB C&S株式会社、日本電気株式会社と契約を締結し、パートナー経由での提供を開始することを発表いたしました。

また、連結子会社の株式会社サブスクリプション総合研究所におきましては、2023年4月よりサブスクリプション管理システムの導入を検討、遂行中の企業向けに、スムーズなサブスクリプションビジネス開始の支援を行うサービス「サブスク スタートパック」の提供を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は474,040千円（前年同期比11.6%増）となった一方で、主力製品バージョンアップに伴う通信インフラコストや減価償却費の増加、人材投資に伴う労務費の増加により、

営業利益は24,999千円（前年同期比46.2%減）、経常利益は25,006千円（前年同期比43.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,864千円（前年同期比37.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,620,988千円となり、前連結会計年度末に比べ270,695千円の増加となりました。

流動資産は750,049千円となり、前連結会計年度末に比べ204,223千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が221,820千円増加したこと、売掛金が25,490千円減少したこと等によります。

固定資産は870,938千円となり、前連結会計年度末に比べ66,471千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が71,742千円増加したこと等によります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は937,525千円となり、前連結会計年度末に比べ226,742千円の増加となりました。

流動負債は536,307千円となり、前連結会計年度末に比べ109,784千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が105,829千円増加したこと等によります。

固定負債は401,217千円となり、前連結会計年度末に比べ116,958千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が116,957千円増加したこと等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は683,463千円となり、前連結会計年度末に比べ43,952千円の増加となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,049千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が26,864千円増加したこと等によります。

株主資本は683,463千円となり、前連結会計年度末に比べ48,838千円の増加となりました。自己資本比率につきましては、42.2%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ221,820千円増加し、571,881千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は148,845千円（前年同四半期は98,566千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費89,220千円、税金等調整前四半期純利益35,006千円、売上債権の減少額25,490千円等で資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は149,849千円（前年同四半期は150,695千円の支出）となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出157,476千円等で資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は222,825千円（前年同四半期は211,292千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入350,000千円等で資金が増加したことに対し、長期借入金の返済127,214千円等で資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間は対前年同四半期で増収減益となり、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想における親会社株主に帰属する当期純利益の進捗率は13.2%となっております。しかしながら、売上高は前期を上回って堅調に推移していること、主な減益要因となっている売上原価のうち通信インフラコストや労務費等および販管費について、下半期以降適切なコントロールを行うことを想定していること等により、現時点では、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,060	571,881
売掛金	163,520	138,030
仕掛品	76	-
貯蔵品	102	90
その他	32,065	40,047
流動資産合計	545,826	750,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△1,670	△1,840
建物（純額）	2,840	2,670
工具、器具及び備品	32,001	34,375
減価償却累計額	△21,806	△25,123
工具、器具及び備品（純額）	10,195	9,251
有形固定資産合計	13,035	11,922
無形固定資産		
ソフトウェア	405,062	606,019
ソフトウェア仮勘定	286,596	157,383
無形固定資産合計	691,659	763,402
投資その他の資産	99,772	95,614
固定資産合計	804,467	870,938
資産合計	1,350,293	1,620,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,185	21,746
1年内返済予定の長期借入金	262,212	368,041
未払法人税等	14,891	5,205
その他	121,234	141,315
流動負債合計	426,522	536,307
固定負債		
長期借入金	282,751	399,708
資産除去債務	1,508	1,509
固定負債合計	284,259	401,217
負債合計	710,782	937,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,292	538,342
資本剰余金	397,292	408,342
利益剰余金	△288,318	△261,454
自己株式	△1,641	△1,766
株主資本合計	634,625	683,463
非支配株主持分	4,886	-
純資産合計	639,511	683,463
負債純資産合計	1,350,293	1,620,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	424,469	474,040
売上原価	172,983	246,686
売上総利益	251,486	227,354
販売費及び一般管理費	204,969	202,355
営業利益	46,516	24,999
営業外収益		
受取利息	1	1
消費税等免除益	2	1,076
雑収入	6	1,850
営業外収益合計	9	2,928
営業外費用		
支払利息	2,133	2,787
その他	167	134
営業外費用合計	2,301	2,921
経常利益	44,225	25,006
特別利益		
事業譲渡益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
税金等調整前四半期純利益	44,225	35,006
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,003
法人税等調整額	△15	2,833
法人税等合計	1,141	3,837
四半期純利益	43,083	31,169
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△242	4,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,326	26,864

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	43,083	31,169
四半期包括利益	43,083	31,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,326	26,864
非支配株主に係る四半期包括利益	△242	4,305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,225	35,006
減価償却費	60,374	89,220
株式報酬費用	8,102	6,577
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	2,133	2,787
事業譲渡損益 (△は益)	-	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,877	25,490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10	89
前払費用の増減額 (△は増加)	3,394	△2,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,905	△6,438
未払金の増減額 (△は減少)	8,937	22,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,320	△10,409
未払費用の増減額 (△は減少)	1,964	6,458
前受収益の増減額 (△は減少)	1,373	△3,183
預り金の増減額 (△は減少)	89	4,734
その他	384	611
小計	100,339	161,275
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△2,241	△2,749
法人税等の支払額	△997	△9,681
法人税等の還付額	1,464	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,566	148,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,028	△2,373
無形固定資産の取得による支出	△146,667	△157,476
事業譲渡による収入	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,695	△149,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△91,120	△127,214
株式の発行による収入	2,412	9,355
自己株式の取得による支出	-	△125
非支配株主への清算配当金の支払額	-	△9,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,292	222,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,162	221,820
現金及び現金同等物の期首残高	246,112	350,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,275	571,881

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。